

戦後イラクをめぐる課題 (在英・イラク専門家の見方)

ロンドン・センター

本レポートは、イラク戦争後のイラク国内や近隣諸国の課題、そして、その英国への政治的影響について、2003年9月11日にジェットロ・ロンドンが実施した王立国際問題研究所（チャタム・ハウス）のホリス・ローズマリー中東プログラム部長に対するインタビューを取りまとめたものである。1．イラクの政治・経済の現状、2．イラクと国連、3．イラクと近隣中東諸国、4．イラク問題の英国への政治的影響、という視点で、同部長の見解を紹介する。

1. イラクの政治・経済の現状

(1) 国内では各勢力が割拠

旧体制崩壊後のイラクでは様々な勢力の存在によって情勢は複雑化している。多数の新興勢力に加え一定の旧体制残存勢力もあるが、両者の間に明確な戦線があって区分されているわけではない。一本化が図られているが実現には至っていない。

イラクでは以下のような多数の組織体制が崩壊しているか、存在を停止している。

- 軍、
- バアス党、
- 警察（解体後、現在再編途上）
- 司法制度、
- 銀行制度・金融システム

一方、現在イラクに存在している体制組織の主なものは以下のとおりである。

- 連合暫定統治機構（CPA）
- 統治評議会、
- 再生警察機構（初期編成段階）
- 反抗勢力となりつつある旧イラク国軍

である。旧体制の残存勢力は新生イラクの将来において何の展望もない集団である。

また、北部にはクルド人武装勢力があり、クルド族の防衛にあたっている。クルド族は連合軍に対して協力的ではあるが、クルド人武装勢力の解体に同意する意思はない。

イラクにおけるもう一つの勢力は、シーア派の指導者に率いられた諸党派で、事業家や

Report 11.....

学者など社会各層にコネクションを持っている。イラクには指導的立場にある 3 門ないし 4 門の一族があり、その中にはイランとのコネクションを持つ者もある。加えてイランが装備・訓練を提供したバドル旅団なる組織もある。これはムハンマド・アル・ハーキム師が率いていたが、同師は最近暗殺された。

さらにムクタダー・サドルなるシーア派の青年指導者がおり、バグダッドを支持基盤としている。同師は暫定当局への協力を拒否しており、武装し得る立場にいる。そのほか、サウジアラビアから越境してきたスンナ派の過激派（编者注：ワッハーブ派のことか）がおり、これらイスラム過激派によって、スンナ派アラブ系イラク人が（原理主義的傾向が強いとされるワッハーブ派に：编者）改宗させられている場合も多い。サウジアラビアにおける弾圧を逃れ、イラクに越境した勢力は数千人に上っている。

(2) 治安問題が最大の懸念

イラクはあらゆる局面において、長年の戦争、経済制裁、失政のおかげで既に厳しい状況にあった。イラク経済は今回の戦争を前にして既に消耗状態にあった。また、バアス党が解体されたことから、多数の失業者が出ている上、経済は機能不全状態で新たな雇用機会もない。

サッダーム・フセインによって犯罪者がすべて釈放されたため、破壊活動、略奪、窃盗が横行している。イラクで電力供給の復旧を請け負う企業は、破壊活動にさらされることを覚悟しなければならない状態で、外資系企業が契約を請け負う上での阻害要因となっている。イラクの治安は悪く、外国人労働者を派遣するのは賢明とはいえない。襲撃の対象になるか、交戦の影響を受けて被害を被る可能性が高い。

エネルギー業界でも、連合軍暫定当局に協力した場合、契約の法的根拠がどうなるか不明であることから、長期の契約請負には二の足を踏む企業が多い。

(3) 甚大なパイプライン破壊の被害

最近のイラクにおけるパイプラインに対する破壊活動の影響は甚大である。これによってイラク再建のコストを石油収入で賄うという、ポール・ブレマー文民行政官の計画は灰燼に帰した。ブレマー氏はその後計画変更を発表し、米国当局に対して当初の予算では不十分となった旨報告している。ブッシュ米大統領も先日、イラク再建費用として 870 億ドルの補正予算が必要となったと発表している。米国のエジプトとイスラエル向け援助額が各々年間 21 億ドルであることを考えれば、この予算規模の巨大さは際だっている。目下、米国の中東向け援助の大部分がイラクにつぎ込まれている。ひとつの国に年間 870 億ドルもの援助を行うというのは異例のことである。

(4) 各企業にとって必要なアル・ウルーム石油相の存在

9月に就任したアル・ウルーム石油相は、石油関係の学位はあるかもしれないが、実のところは政治家である。同氏の意図するところはイラク鉱業界の民営化であり、新政府の下で生産分与協定を実施しようとしている。自らの石油相就任以前に実施されていたやり方をそのまま踏襲することはない、というのがそのメッセージである。

アル・ウルーム氏は、契約・協定の当事者として正統に認知された政府が必要だという点は理解している。米国としては、イラク統治評議会は事実上の政府との主張をかざし、協定締結の当事者として通そうとするかも知れない。現時点では石油メジャーは、契約全般の法的根拠に疑念があるため進出を思いとどまっている。各企業はアル・ウルーム石油相を相手にゼロから交渉のやり直しをする必要はないが、いずれにせよ各企業にとって同氏は間違いなく必要な存在である。

(5) 暫定統治評議会の認知獲得努力は重要

暫定統治評議会の外相が暫定政府外相の身分にもかかわらず、アラブ諸国連合会議に参加した。その意義として、現時点で統治評議会が国家として認知されているか否かを言明することはできないが、統治評議会が近隣諸国の認知を獲得すべく努力することは重要である。今のところ同評議会はあくまで一時的な暫定評議会として受容されたのである。外相がアラブ連盟外相会談に参加したことは朗報ではあるが、同評議会は暫定当局として認知されるにとどまっていることは厳然たる事実である。ローズマリー中東プログラム部長の見解では、このまま石油関連契約が法的に認知される状況に移行するとは考えられない、という。リスクを冒して長期契約を締結する企業もあるかも知れない。暫定当局が最終的に真正の政府に移行すれば契約は合法的となる。

2. イラクと国連

(1) 国連の役割が拡大される可能性

イラクの再建と国連の参画に関連して、米国には以下の4つの選択肢がある。

国連への全面的な権限の移管を試みる。

特に軍事面での指揮権を維持しつつ、国連による関与の拡大を模索する。

ポール・ウォルフォウィッツ国防副長官の意向どおり、イラクに対してさらに多くの軍隊を派遣し資金を投入することで、米国が対テロ戦争に勝利しうることを誇示する。

予想外の早い時期に再建の責任をイラクに転嫁する。こうすることによって、米国は失敗の責任はすべてイラクに押しつけることができる。

また、国連決議を経ることなく多数の国を関与させ、国連には指導的役割を与える、とい

Report 11.....

うシナリオもあり得る。フランスとドイツは、それぞれ自国の軍隊に対して責任を負っており、軽々しく動かないのは米国の失敗をあざ笑うためではない。両国共に多国間協調主義に対して大きくコミットしている。両国とも米国によるイラクの占領がうまくいくとは考えておらず、失敗する可能性の高い占領に自国の軍隊を投入する意思はない。両国とも国連の責任が強化されることによってイラク占領の性格が変化し、米国が自国の利益のためだけにイラクに居座っている、という印象が払拭されることを望んでいる。

(2) 米国は今後1~2ヵ月で方針決定か

しかし、今のところ米国はイラク占領から得られる利益を諦めるだけの覚悟は、できていない。米国は、上記4つの選択肢のすべてに含みを残しているが、今後1~2ヵ月間で方針は決定されるとみられる。責任と関与の拡大を志向する国連としては、どちらに転んでも期待外れということになりそうである。

3. イラクと近隣中東諸国

(1) 懸念は米国による中東不安定化政策

中東地域において、今後のイラクの繁栄、特に米国の庇護の下で繁栄することについては両面価値的な意義がある。産油国としてのイラクは、この点では脅威となる。近隣諸国の中には、米国が中東の専制国家を不安定化するのではないかと懸念しているところもある。侵略を受けることよりも、むしろ不安定化政策の方が脅威と受け取られている。当面、米国としてはイラクを近隣諸国から分離した上で対テロ戦争を遂行したいところである。

(2) 戦争の泥沼化は近隣諸国の利益

米国がイラク占領に失敗した場合、シリアとトルコが不安定化する可能性があるが、両国にとって同時に見返りもある。80年代のイラン・イラク戦争は米国を満足させる展開であった。イラン・イラクの双方とも友好国ではなかったため、両者がともに弱体化することは米国の意向に適っていた。同様に米国がイラクで泥沼状態に陥った場合、中東における米国の影響力が弱体化することから、イラクの近隣諸国の中にはこの展開を歓迎する向きもあろう。戦争がこれ以上激化することなく、このまま泥沼状態で長引くことは近隣諸国の利益となる。

(3) イラクの安定を望むイラン

イラク戦争後に近隣諸国が直面する主要な問題として、イランは、米国がイラク占領に失敗した場合、シーア派イスラムのつながりから紛争に巻き込まれるであろう。イランはイラクを支配することを望んではいない。イランが望んでいるのは、イラクの安定である

Report 11.....

が、イラクが強国にならない程度の安定を望んでいる。

また、サウジアラビアにとっての最重要課題は米国との関係である。ヨルダンの中東における勢力均衡に参画してはいるが、決して支配的な力にはならない。ヨルダンはイラクの旧体制とつながりが深かったこと、並びに専ら経済的利害と原油の調達に関心を持っているとみられていることが問題となっている。さらにヨルダンは、米国と接近し過ぎているとみられていることも問題となっている。

他方、シリアは将来の中東における一大勢力となることを欲しており、米国に協力することで、経済的な見返りを期待している。

(4) トルコではクルド問題が懸案事項

トルコにとっては、イラク北部のクルド人自治区は重大な影響を持つ懸案事項である。トルコは世俗主義国家としてのアイデンティティを確立しようと努力しているが、イラクが崩壊してクルド人が独立国家に近い存在となった場合、この方針は転換される可能性がある。そのような状況はトルコにとっては脅威となる。

4. イラク問題の英国への政治的影響

(1) 政治的危機の背景

ブレア政権（の基盤）は、イラク問題をめぐる論争によって弱体化している。世論調査をみると、首相に対する国民の信任は低下している。

この問題には2つの局面がある。

ブレア首相は、「大量破壊兵器の危険が切迫していた」との主張が正しかったことについて証明を提供できておらず、他の理由で戦争を欲していたのではないか、という疑念を払拭できていない。さらに国民は英軍のイラク駐留がいつまで続くのかという懸念も持っている。

ハットン委員会による調査は、ブレア政権内部に階層的・大統領的な体制が構築されているのではないかと、その疑念を裏付ける結果となっている。ハットン委員会の調査結果次第では、好印象のトニー・ブレア氏のイメージに汚点を残すことになる。

(2) 危機的状況にある閣僚

イラクが早急に再建され、大量破壊兵器が発見され、かつデビッド・ケリー博士の死について免責とならない限り、ブレア首相は政治的打撃を免れない。現在のところ、こうした展開にはなっておらず、ブレア首相にはさして時間は残されていない。フーン国防相は最も危機的な状態にあり、辞職は必至と見られている。

(3) 首相・労働党党首の座をめぐる展開

ブレア首相が、首相の座に固執することも考えられないわけではないが、それによって人気を挽回することは無理であろう。党の利益を考えればブラウン財務相への禅譲で妥協する以外ないであろうが、労働党では、通例、次期総選挙前に党首交代は行わないことになっている。

医療、教育、運輸といった分野で好ましい展開があれば、ブレア首相としては大いに助けられることになるだろうが、イラク問題は今後も続き、かつての人気を回復することは不可能であろう。今後、労働党は弱体化したブレア首相、もしくは禅譲を受けたブラウン財務相の下で運営されていくことになるだろう。

(4) イラク問題が英国でのユーロ導入にもたらす影響

弱体化したブレア首相にユーロ導入キャンペーンの指揮は、まず難しい課題であろう。効果が期待できないからである。欧州諸国と英国との間の関係も大きな打撃を受けている。ブレア首相は 9 月の国連総会に参加しなかった。EU・米国大統領府との最近の会議は成功だったが、その立役者の一人はプロディ欧州委員会委員長だった。

欧州は軍備を強化すべきだと主張するソラナ報告は、米国では好意的に受け取られている。同報告では先制攻撃の必要性を示唆しているが、これはあくまで多国間の協調行動によるものである。イラク戦争を経た現在、欧米間のこうした外交姿勢は注目に値する。英国はこの会議に参加していなかったが、これは英国が米国と欧州の間の架け橋だとは既に見なされていないという現実を反映している。

アラブ諸国は、今や英国をEUへの窓口ではなく米国への窓口とみなしている。英国でユーロを導入することができれば、欧州におけるブレア首相の立場は強化され、欧州に対するコミットメントを示すことになるが、国内の状況を見るとこれは不可能である。